

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1370号 令和2年6月15日

6 月 号

SNSいじめ殺人の根源にあるもの	本紙編集部	1
コロナ禍が安倍政権の限界を露呈した		2
韓国の反日組織を切り捨て始めるか? 文在寅政権		3
台湾防衛こそ日本の「対中戦争」を回避する道		3
自衛隊「宇宙作戦隊」が結成		4
寄稿 コロナが世界を変える	「兵庫通信」代表 村上 学	4

本 社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷5丁目8-9 ハイムマツエ 101
電話・FAX (03)5384-5450 (4月12日より移転しました)
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社
主幹・編集長/谷田 透

SNS いじめ殺人の根源にあるもの

本紙編集部

フジテレビのリアリティ番組に出演していた美人女子プロレスラー木村花さんが自殺し、世間ではSNSの書き込みによる集団リンチについて激しく論じるようになってきた。韓国でも同様の集団リンチが横行しており、それによって自殺する若者が増えている。スマホから気楽に罵詈雑言を送りつけて、対象者をノイローゼにさせて自殺に追い込むことを「指殺人」という言葉で表わし始めている。

アメリカでもイギリスでも、今回の日本と同様に「リアル恋愛ショー」と呼ばれる若者向け番組に出演した男女の、SNS書き込みによるノイローゼ自殺が急増しているようだ。これに対して世間の一部は、ネット社会亡国論まで言い始めた。SNSの取り締まりを強化せよというネットの声も高まり、SNSは新たな時代へ突入した。

ここで肝心な問題を考えねばならない。それは「被害者と加害者」という問題だ。

先進国社会は一九七〇年代から、ベトナム戦争に疲れたアメリカ人が言い始めた「人権」と「権利」という耳ざわりの良い言葉を、二十一世紀に希望を開く思想だと称賛して新たな世界的社会運動を発展させた。これに飛びついたのが共産主義者であり、個人の自由と権利を至上とするアナキストたちであった。

よく考えれば、何故被害者は詳細が公表されて晒し者にされるのに、加害者は人権だプライバシーだと秘密のヴェールで守られなければならないのか。晒し者にすべきは加害者であり、守られるべきは被害者のはずだ。それが逆転していることを不思議とも思わなくなっている。この異常さこそ、現代の病巣の根源にあるものと知らねばならない。

仮に「法の下の平等」というものが事実であるのなら、加害者が精神病で刑事責任が問えないという司法上の問題があっても、プラ



イバシーは晒し者にされて当然ではないのか。刑事責任が問えないからと、被害者のプライバシーは晒し者にしてくせに、加害者は守られるのである。弁護士が人権救済を訴えて別の裁判を起こすのが原因だと指摘する人もいるが、社会全体が「法の下の平等」を本当に求めるのであれば、加害者がどれほど精神病でも麻薬中毒でも、プライバシーを守る理由にはならないはずだ。加害者と加害者家族が別なのは当然だが、無関係の家族をいじめれば、今度はそいつが加害者になるのが道理のはずである。

一九八〇年代の同和運動では、武士が百姓を手打ちにした話が理論武装の教育として話し合われることが多かった。

「武士が居なければ百姓は殺されなかった」「刀が無ければ百姓は斬られなかった」「百姓と武士が出会わなかったら百姓は死なずに済んだ」という三つの理論を展開し、結論として「武士を天皇崇拜者、刀を無用な愛国心、百姓を一般庶民と規定すれば、逆らえば殺される状況を放置して良いのか」と運動した。

それに日教組が飛びついた。学校教育で、人権感覚を高める試金石として有効だと考えられた。そしてその論理矛盾の結果として、弱い一般庶民である百姓は「自由と権利とプライバシーの強固な鎧」を与えられるのが当然であり、権力体制側すなわち国家は、その鎧を脱がすことは出来ない空想したのである。

斯くて論理矛盾は正されないまま、先進国の共産主義者やアナキストたちの思想家と連帯し、四十年が過ぎたのである。先進国社会を論理矛盾で自滅させようとする四十年間は、中共の改革開放の歴史と不思議に符合する。

本当に守るべきは何か、社会にとって優先順位はどうなのか。それを突き詰めないと、先進国で「人権擁護」と叫んでいる連中の運

韓国 の 反日 組織 を 切り 捨て 始め る か？ 文 在 寅 政 権

先般の韓国総選挙に於いて、文在寅与党は歴史的大勝を果たした。国民が野党や右派に対して、文句だけしか言わない非力な勢力と見て、消去法的に与党や左派を選んだということのようだ。我が国の「自民党と公明党の与党体制」が政権を握り続けている構図と似ている。日韓共に、政治は賞味期限切れの制度疲労でガタガタの状態だが、他に選択肢が無いという末期症状にほかならない。



与党の選挙ポスター！

（正義連）という団体は、元々は北朝鮮が韓国に作った「挺身隊問題対策協議会」（挺身協）が身許を隠すために改名していたものだが、その代表者尹美香（ユン・ミヒャン）が背任横領をしている疑惑を追及し続けた世界日報が、文在寅政権の選挙後の豹変によって、最高裁で「世界日報の主張は正しい、正義連の尹は犯罪者だ」と認定されることになる。反日組織は、文在寅政権から梯子を外されるかもしれない。

瞬間湯沸器民族である韓国人だからと言って、反日から親日に豹変するとは想像がつかないが、一気に変身する傾向があるので、もしかすると日本人には真意を測りかねる事態が起こるかもしれない。

そもそも文在寅政権にとって、唯一生き残る道は「日本、アメリカ、台湾の連合に参加して、中共との距離を置く」という戦略的外交しかあり得ない。その為には、反日勢力を適当に抑え込む必要があるが、日本側外交筋としては「信用できないが、利用価値があるものは大事にしておく」のが大人の外交だと思ふ。

日韓共に、これからの民間政治団体のアンチ主義者たちが跳ね上がり運動をするのを目を、どのようにコントロールするのか注目だ。



嘘つき同士で罪のなすり合い

文在寅政権は圧勝の自信から、日本やアメリカと握手できるタイミングを模索し始めた。それに激怒する支援組織には、力技で黙らせる政策を決定した。逆に、握手できるとする作戦を実行することには、ポリシーを捨ててまで協力する変わり身の早さを見せた。

コロナの最中に、インド在住韓国人の五歳の少女が急性白血病を患い、ソウルの病院で治療を受けたいと大使館に救済を求めたが、インドに韓国特別便は離着陸できない。それを日本大使館と日本航空が救いの手を差し伸べ、羽田空港に到着したその少女は無事にソウルへ戻れた。その日が奇しくも五月五日で、韓国各紙は「子ども日の奇跡、日本よ有難う」と一面トップ記事で報じた。日韓の外交当局で綿密に打ち合わせた作戦が、見事にヒットした。

さて、韓国従軍慰安婦支援団体「日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯」

台湾防衛こそ日本の「対中戦争」を回避する道

最近の台湾海峡には中共の軍艦が毎日のように走り回り、それを取り締まるためにグアム島からアメリカ軍のジェット機がすっ飛んでくる。いつ不慮の軍事衝突が起こっても不思議ではない。尖閣諸島の周辺（写真）にも中共海警船が走り回り、日本漁船を見つけた

ら全速力で襲いかかって来る。日本漁船は逃げるように命令されているので衝突は無いが、仮に中共船に追いつかれた場合には、中共は撃沈しても良いと命令されているので大変なことになる。トランプ大統領が「日米安保の適用」を宣言すれば、自動的に日中戦争

に突入する。

トランプ大統領は、台湾が最も危険な状況にあると判断し、とうとう「台北法」に署名した。台湾と同盟を結ぶ国を強化して、敵対国から軍事的に守るという義務法だ。

中共が台湾をWHOから追放したこと、この「台北法」の署名根拠としている。アメリカは台湾をWHOから追放した勢力を、敵対国として刻印する。

また台湾では、蔡英文総統が就任したことで中共からの露骨な圧力が強まり、台湾との国交樹立国二十一カ国は、どんどん減り続けている。これも「台北法」を発動する理由になる。

習近平は昨年、台湾を統一するためには軍事力を使うことも否定しないと宣言した。台湾にとってもアメリカにとっても、中共は明確な軍事的脅威であり戦うべき敵国なのである。



我が国にとって、中共解放軍が宣戦布告と同時に一〇〇発以上の中距離ミサイルを撃ち込んでくる戦術が最も恐ろしい。平和ボケで戦闘意欲の無い日本人は、この攻撃で全員が戦意喪失し、厭戦気分は一気に広がる。

これだけで日本は敗北する。在日米軍が反撃に出ようとする鼻先で、日本人は白旗を振るだろう。そうならぬ為にこそ、日本は全力で台湾防衛に協力し、インド、オーストラリア、ベトナム、フィリピン、マレーシア、シンガポール、韓国と協調して、中共に最初の一撃を絶対に撃たせない体制を作り上げるべきだ。

現状では、嫌でもトランプ戦略に乗る以外に有効な生き残りの道は無い。優先順位を間違えないように、台湾防衛を「最も有効な中共抑止策」と考えねばならない。

自衛隊「宇宙作戦隊」が結成

東京都府中市の航空自衛隊基地に新設される「宇宙作戦隊」は、JAXAやアメリカ宇宙軍と連携して活動する組織である。立ち上げのメンバーは二十人だが、二年後には百人体制になる。

一般的には、宇宙戦争を視野に入れた防衛形態だと考えるものだが、実際には、自国の人工衛星とその環境を守るための軍なのだ。

中共は、敵国の人工衛星をミサイルで撃墜する実験を複数回成功させている。いつでもアメリカと日本の人工衛星を撃墜できると威嚇しているのだ。

これに対抗するためには、宇宙空間から地上ミサイル基地を攻撃するのが正しい。

またロシアでは、敵国の上空で人工衛星を使ってジャミング（電波通信妨害で全てシャットダウンさせる）を実験中と言っている。これを防ぐには、その人工衛星を撃墜あるいは



無力化する必要がある。

日米共に困っているのが、どうやら中共らしいのだが、人工衛星にピタリ追尾してレーザーで情報や通信を盗み取る「ストーカー衛星」の存在である。国際法に違反しないので無視する以外に無いのだが、数機が飛び回っている。

その他に、宇宙空間に無数に散らばる人工衛星の残骸は、衝突の危険という交通事故だけでなく、二十トンを超えるゴミは地上落下する危険性もある。つまり、日米安保の新しいジャンルとして「宇宙」が重要になってきたということだ。

アメリカ宇宙軍の年間予算は約一兆五千億円、ロシアは約五、四〇〇億円、中共は約二、〇〇〇億円、日本はわずか五〇〇億円。この差は戦力に直結するので今後の大きな課題である。

寄稿 コロナが世界を変える

コロナによって世界中の価値観が目に見えて変わってきた。急激な変化を望むもの、元どおりを切望するもの、のせめぎ合いも見えてきた。自然界に意思があるなら、一度転が

「兵庫通信」代表 村上 学

り始めた石は元の山には帰ってこない。その後訪れる世界はまだまだ予測がつかない。

■アメリカの場合

ミネソタ州で白人警官が黒人市民を虐待死

させた問題から火が点いたデモは、コロナ不況で呻吟する貧乏人の不満のはけ口を作り出した。それだけで終われば良いガス抜きだったのだが、選民思想の白人大金持ちたちもコロナ不況で鬱憤をため込んでいたので、社会格差の最上位と最下位が同じ不満で爆発寸前だったのである。ラスベガスの博打王たちも軒並み銀行借入れを増やして、首が回らなくなっている。



日頃から社会そのものを憎んで生きている下町ギャングたちは、これに乗じて混乱と略奪に活路を見出している。

トランプ大統領は中共に対する不満をため込んでいた処なので、今回の騒動を収集するよりも自身の鬱憤晴らしに走ってしまった。社会を階層で分離する思考が、大統領の中で正当性を強めてしまった。一度分裂した社会は容易に元に戻らない。ただ、中共との戦争を数年後に控えているという事情から、苦し紛れの連邦団結策に向かうことだろう。

■香港の場合

中共の国家安全法を香港に適用して、新たな一国二制度を作ろうとする思考の裏には、既に欧米系金融資本の大半がシンガポールへ逃げ出し、今や香港は広東省の一部と見做してよいほどの価値しか無いという現状がある。

アメリカへ亡命している郭文貴（写真）を頭領にして、香港から広東、そして揚子江の南を完全制覇しようとするCIA戦略が動き出し、郭文貴の資金とグループが香港に送り込まれ始めたようだ。「中華民主連邦」を結成する宣言が出されれば、孫文が清朝に立ち向かった時代を再現できると歓迎する声が大きい。



トランプ大統領には戦略的なことが理解できないようなので、現状は軍と情報部が郭文貴をバックアップしているに過ぎないが、第二の辛亥革命を中共打撃の必殺技と考えている勢力が中国に多いのが実情で、それを支援する国際環境がいつ整うかが見どころになっている。

■韓国の場合

文在寅大統領与党が安定政権となったので、アメリカと日本に安心して握手の手を出そうとした途端に、中共が朝鮮族とモンゴル族の特務機関を韓国に送り込んで、社会混乱工作を開始しようとした。これに韓国情報部は驚き、中共の介入を防ぐためには日米と対面上は対立している構図を作っておく必要に迫られ、泣く泣く孤独で浅はかな国を演じなければならぬという現状だ。

文在寅は極左大統領であるが、日米と仲違いして韓国が生き残れるとは考えていない。中共やロシアが、日米のようにお人好しで親切な金持ちでないことも解っている。韓国の生き残る道は、日米と握手するしかないということも理解している。

これまで政権が不安定な時には「昼の半日、夜の親日」に徹して左を向いていたのだろうが、それが安定した途端に中共からの不当介入に泣かされている。歴史を二千年遡っても、所詮韓国は同じことばかり繰り返している。

■日本の場合

安倍政権が長く続き過ぎた弊害が出はじめ、それは腸内異常発酵して腐臭を漂わせ始めている病人と同じである。安倍神輿を担ぐふりしてぶら下がっている経産省官僚などを筆頭に、官邸は機能不全で修理不能である。

黒川検事長の賭け麻雀問題は、検察の現場が「腐った頭を切る」と決めた結果である。韓国の法務、検察の腐敗騒動を他山の石として、日本の検察現場は正義の危機を実感していた。そこへ政治検察の代表を検事総長にする動きが出たので、秋霜烈日を旨とする検察現場は堪忍袋の緒が切れた。

黒川は安倍政権の金玉を握っていると云われており、厳しい処分も出来ず、それを絶望的と感じている与党議員からの目に見えない造反で、コロナ便乗の安倍政権の悪事が小出しにされている。今でこそ国民の消去法的な選択で自民党が与党になってはいるが、コロナ後の価値観ではどうなるか予断を許さない。

国際連合もWHO問題を皮切りに、専門理事会だけでなく安全保障理事会ですら中共支配を嫌悪する流れが強まっている。このままでは国連も機能不全に陥るだろう。コロナ禍はもしかすると神の意志なのかもしれない。